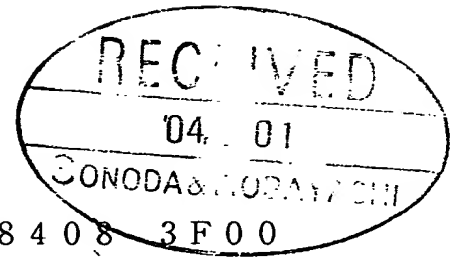


拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2001-107676
 起案日 平成16年 8月10日
 特許庁審査官 伊藤 元人
 特許出願人代理人 園田 吉隆 (外 1名) 様
 適用条文 第29条第2項、第36条



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記1の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記2の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1. 請求項1～請求項15に係る発明に対して

引用例1. 米国特許第5937865号公報

(複数の歯部と、歯部の周囲に部分的に設けられた壁部とを備えた支持体へ製品を適用するアプリケーション部材とそれを装備したアプリケーションアセンブリについて)

引用例2. 特開平11-216392号公報

(周壁を備えた点)

引用例3. 特開平10-45182号公報 EP0799588(B1)

(上記引用例3の公報第3頁左欄第7行目～第10行目の「アプリケーションター(3)は柔軟性プラスチック材料を射出成形することによって製造されることが好ましく」の記載によれば、上記引用例3のものも、歯部が弾性変形可能な材料で形成されているものといえる。)

2. 請求項15には、「・・・アプリケーションアセンブリ(1)の使用。」と記載されており、この記載によれば、請求項15に係る発明のカテゴリーは、一義的には、「方法」に属するものと解されるが、請求項15に記載内容を精査しても、経時的要素を含む一定の行為または動作の発明とは解釈することができず、結局のところ、請求項の記載自体が不明確である結果、発明が不明確となっている。(なお、仮に、請求項15に係る発明のカテゴリーが、「方法の発明」に属するとするならば、「発明の名称」との対応関係についても併せて検討されたい。)

連絡先：特許審査第二部 搬送組立 伊藤 元人

TEL 03-3581-1101 内線 3351

FAX 03-3501-0530

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 B05C17/00

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。